

第 章 連携・協働の推進における各セクターの役割

1 推進のための前提

連携・協働の推進において、新たな公共活動の領域を担う三つのセクターは、それぞれの特性を活かすこと、区民活動団体を支援することを前提に、役割を担う必要があります。

(1) 特性を活かした役割分担の明確化

区、区民活動団体、企業それぞれが、それぞれの特性を自覚して、連携・協働の舞台での役割を明確にすることが大切です。

(2) 区民活動支援の必要性

前章で、連携・協働のあるべき姿として、三つの原則を掲げました。しかし、区民活動団体は、新たに誕生してきた新米役者ですから、連携・協働の舞台でいきなり対等な役割を求めることはできません。区民活動団体を一人前の役者に育てる支援が求められ、区、企業がその役割を担うことが必要です。もちろん、区民活動団体がスターになれるかどうかは、自己努力にかかっています。

2 区の役割

公共的事業を担う区は、課題に対して公共性を確定するため、法的根拠、平等、事業継続、費用対効果などを基準としてきました。新たな公共活動の領域を受け入れるためには、上記のような基準では対応できないことが多々あります。

区が新たな公共活動の領域を認知し、他のセクターと連携・協働するためのプロセスとして、まず「職員の意識改革」が必要です。同時に、従来進めてきた公共的事業を支えるシステムとは異なる「連携・協働を進めるシステム」を区内に確立する必要があります。また、自立が確立されていない区民活動団体を「養成・自立支援するシステム」を確立する必要があります。

「職員の意識改革」により、個々の職員は連携・協働が必要とされる背景を認識し、住民本位の立場に立って積極的に行政機能や能力を活かしていくことが必要です。区民活動の状況や事情を十分に汲み取りながら、自治の拡充を進めていくことを期待します。

また、「連携・協働を進めるシステム」を確立し、各部課で連携・協働による事業を拡大するための情報公開をしていく必要があります。同時に、連携・協働に関する情報を一本化するためにも、部課間の連携・協働を図る必要があります。区民活動団体や職員からの提案を活かすことも必要です。事業の見直しをさらに進め、新たな公共活動の領域を支えるための財源を確保し、他のセクターとの連携・協働による事業に提供することが必要です。また、区民活動が活発に行われるための環境づくりや、各セクター間の連携・協働の仕掛けづくりにも活用します。

さらに、新しい区民活動団体が創出され、新しい公共領域の担い手が出現することを促進するための「養成・自立援助するシステム」として、区民活動支援拠点をはじめとする場所の提供、可能な行政情報の提供、組織運営や事業展開のための相談やコーディネートも必要です。

3 区民活動団体の役割

区民活動は、区民の自立と社会参加意識、自己実現の模索、社会貢献意識、新たな社会的ニーズや問題解決に対する自発的な行動、住民自治意識などを発露としています。そこから生まれた区民活動団体は、それぞれの目的と社会的使命を持つ活動を通して、さらに区民全体の区民意識を向上させる役割を担っています。

また、区民や地域のニーズ・課題に対する柔軟で迅速な対応、公平性や公正性の監視、政策への提言や助言、地域（住民）- 区、地域 - 企業、区 - 企業の橋渡し、といった役割を力強く担っていくことが望まれます。

（自治会・町会の役割）

自治会・町会は、NPO型の区民活動団体とは趣が異なります。NPOは、一般的に、特定の課題を専門とし、点と点を線で結んだネットワーク型で活動していますが、自治会・町会は地域コミュニティ全体を面的に支え、また地域の生活に関わる多様な課題に対応しています。

しかし、若い世代を中心に自治会・町会への関心が薄れている傾向もあって、地域コミュニティが持つ地域の安全や安心を守る機能が弱まっていく懸念も出ており、今後の自治会・町会にとって、新しい公共活動の領域やNPOの活動への理解は必要不可欠です。そして、自らのコミュニティの基盤を活かし、課題によっては、NPOの専門性をコミュニティに組み込むような連携・協働も視野に入れて、そのなかで自治会・町会の後継者を育成していくといった発想も必要です。

4 企業の役割

企業は、本来、雇用創出や地域経済に貢献するという役割を担っています。しかしながら、近年、企業も地域社会における一市民として、より良い地域社会の実現のために幅広い社会貢献活動を行うべきであるとする「よき企業市民」の考え方が定着し始めています。優れたサービスや商品の提供による貢献だけでなく、社会から必要とされ、信頼される企業となることが、長期的な視点からイメージの向上や企業本来の利益にもつながると考えられています。

企業が、区民活動団体や区と対等な関係を築き、良きパートナーとして地域社会に貢献するためには、お互いが得意とする資源を提供し、結果としてお互いに役立つものでなければなりません。そのために、特に大企業については、企業の持つ資源（人、資金、施設、技術ノウハウ）の提供はもとより、他セクターに良きパートナーとして関わることで、従来型の一方的な「支援」から、お互いに成果を分かち合う真の「協働」に組み替えていく必要があります。

（中小企業・町工場の役割）

大田区の特徴である、中小企業・町工場には、職住接近型の工場が多いため、地域のなかで共生しながら事業を進めてきた経過があり、従来から自治会・町会をはじめとする地域コミュニティ組織との連携は存在していました。町工場の社長が、町会等の役員を務めるなどの例は多々あり、様々な地域行事、町会行事に協力してきています。例えば、大田工連の会長が地区青少対の

会長を務めていたなどの例があり、この青少対組織には子どもの玩具を作るために、会長自身の工場で作した小型の機械・道具が提供されていて、有効に活用され続けています。

しかし、全ての中小企業・町工場が連携してきたというわけではなく、区民活動団体実態調査〔企業編〕では、「連携・協働したいが経営の厳しさから出来ない」との回答もあります。この回答を受けたうえで考えられる協働・連携のあり方は、企業の生産活動そのものが連携・協働に資する道を探ることです。NPO が障害者支援をしてきたノウハウから企業と組んで開発した車椅子や、区内の異業種交流会で開発した「お座敷車椅子」などの例があります。これらは企業側からの製品開発ではなく、利用者ニーズからの開発という特徴があり、地域コミュニティに潜在するニーズを専門的に関わっている NPO が提案し、企業が製品化していくという役割分担のなかで、企業も十分参加できる形態と言えるでしょう。しかし、ここに到るためには、地域コミュニティ・NPO・企業の情報や人をつなぐネットワークがどうしても必要で、そのコーディネートは、特に NPO に期待されている部分と言えるかもしれません。

また「連携したいがどうやっていいのかわからない」という回答も得ています。この回答に対しては、連携・協働に取り組めるよう情報提供の充実を図る必要があります。神奈川県が情報をもとにコーディネートして、料理用油をバクテリアにより分解する装置を開発した企業と、川をきれいにする運動をしている環境系 NPO が連携したとの例も報告されています。この点については、情報を集約できる「場」が必要です。この点で、大田区産業振興協会は、すでに一定の役割を果たしていますが、今後、NPO のホームページや、町会の掲示板・回覧板などの情報伝達機能を活用することで、企業は連携・協働の役割を大きく発揮することができるでしょう。

保健、医療、福祉関係の施設、設備や道具をはじめとして、防災用品、環境グッズなど、連携・協働のなかで、人々が必要とする製品が生まれてくることは十分に考えられることです。今後、様々な条件整備を進める必要はありますが、企業にも、国際化、高齢化、情報化に対応するとともに、連携・協働に対しては積極的に関わっていく姿勢が求められていると言えるでしょう。